

子ども食堂が地域の居場所になるには ～開催頻度と活動内容に着目して～

奥野貴大

論文要旨

子ども食堂の多くは地域の居場所になることを目的の1つとして活動しているように感じる。しかし、本当に子ども食堂は地域の居場所としての役割を担えているのか疑問に感じた。そのため、本稿では現時点で子ども食堂が地域の役割を担えているのかを考察し、今以上に地域の居場所としての役割を全うするための方法を模索する。また、実際に地域の人、特に子どもは子ども食堂に居場所としての役割を求めているのかも考察し、明らかにする。これらに加えてコロナ禍の地域の居場所としての役割を果たす方法も考察する。

本稿の目的を果たすために愛知県内の子ども食堂に「子ども食堂調査票」というアンケートを配布し、かたろう食堂にはこのアンケートに加え「コロナ禍を踏まえて追加で知りたい項目を記載したアンケート」も配布させて頂き、スタッフと子ども食堂の利用者に回答して頂いた。そして、これらの回答結果を基に本稿の目的について考察した。

その結果、子ども食堂に対して地域の人、特に子どもが居場所としての役割を求めていることがわかった。しかし、居場所としての役割の需要が上昇する子どもが長期休暇中の時期において特に役割を果たせていない現実がある。その大きな原因の1つが子ども食堂を開催する場所を無償で使うことができていないことである。これを改善するための方法を考察した結果、市や町の施設を無償で使わせて頂くこと、又は企業に支援して頂くという形で企業の建物を使わせて頂くことが改善策として現実的という結論に至った。

また、コロナ禍において通常時の居場所としての役割の他にもフードパントリーとしての役割や学習支援、利用者の悩み相談を受けるなど様々な役割の需要が高まっていることがわかった。このような様々な需要を子ども食堂で満たすことができれば、地域に欠かせない活動となるため、上記で述べた無償で開催場所を使用することがより現実的になる。

これらのことを実現した場合、今以上に地域の居場所としての役割を全うできる。そして、子ども食堂の活動を通して希薄化している地域のつながりを回復させ、温かくて住みやすい地域を実現可能であると考えられる。加えてコロナ禍に対応して様々な役割を担うことが可能となった子ども食堂は非常時の地域のセーフティネットとしての役割も担うことが可能になる。しかし、子ども食堂のスタッフはボランティアであるため、常に開催頻度を高く保ち、様々な需要に応えることは負担が大きい。そのため、子どもが長期休暇中ではないときや平常時には無理のない開催頻度、活動範囲に留め、子どもが長期休暇中のときや非常時に開催頻度を高くし、活動範囲を広げ、地域の居場所としての役割を今以上に果たし、それに加え、地域のセーフティネットとしての役割も果たして欲しい。

第1章 地域の居場所になれているか

世間の子ども食堂のイメージは貧困家庭で生活している子どもたちが無料や安価でご飯を食べに行く場所というものが強いように感じる。しかし、実際の子ども食堂運営者は貧困家庭で生活している子どもたちのために子ども食堂を開催しているのではなく、地域の子どもや大人などの多世代の人たちの居場所になりたいという想いで運営している人が多いように感じる。確かに世間のニーズとして地域間のつながりが弱まった現代で子ども食堂

のような居場所は求められると考えられる。

また、子ども食堂が居場所として求められる強さは時期によって変わることがある。このことが顕著に表れる時期は子どもが長期休暇に入った時期や現在のようなコロナ禍の状況である。長期休暇に入る以前は学校という居場所が子どもにはあり、学校がある日は友達や学校の先生と会うことができ、さらに給食で栄養バランスの良い昼食を摂ることができる。しかし、長期休暇に入ってしまうと学校という居場所がなくなり、友達や家族以外の大人と接する機会は極端に減ってしまう。加えて、現代では親が共働きの家庭が増加していることもあり、長期休暇中は子どもだけで食事をとる機会が多くなるため、栄養バランスが偏ることや一日三食食べる習慣が崩れる可能性が考えられる。そのため、友達や地域の大人と会うことができ、いろいろな人と食卓を囲むことが可能であり、安価で栄養バランスの良い食事を摂ることができる子ども食堂は特に子どもが長期休暇に入った時期に居場所として求められることが予想される。

また、コロナ禍では現在少しずつ学校は再開されてはいるが、コロナ禍以前と比べ、子どもが家にいる時間が増え、食費が嵩むようになったことが予想される。さらに、自由に外出することができない状況に子どもたちはストレスを強く感じていることも予想される。このような状況であるからこそ安心して遊びに行くことができる子ども食堂という居場所を整え、子どもが遊んで尚且つ安価で食事を摂ることのできる環境を用意することが大切である。このような環境があれば子どもだけでなく親も救われ、地域が一体となってコロナ禍を乗り越えることができると考える。

しかし、そもそも実際の子ども食堂の現状として地域の居場所として成り立つことができているのだろうかという疑問を抱いてしまう。確かに学校がある普段の生活の中では月に1回の子ども食堂でも居場所として成り立っていると言えるかもしれないが、学校に行かなくなる長期休暇中やコロナ禍の生活の中では居場所として成り立っているとは言い切れないと思う。

この疑問を解決するため、本レポートでは様々な考察を行うが、平常時の子どもの長期休暇中と現在のコロナ禍ではあまりにも状況が違うため、ひとまずはこれらを別々に分け、順番に解決策を考察する。

まず初めに平常時の子どもの長期休暇中の居場所という役割を子ども食堂が果たすことができているのか、果たすためには何が必要なのかを考察するため、愛知県内の子ども食堂の運営者や利用者に対してアンケートを実施した。このアンケート結果から役割を果たすことができている子ども食堂とできていない子ども食堂の違いを見つけ、その違いから解決策を模索することで、少しでも多くの子ども食堂が地域の居場所としての役割を果たし切れるようにしたい。

第2章 子どもは子ども食堂に居場所を求めているのか

上記では子ども食堂が子どもの長期休暇中の居場所として成り立つことができているのかという問いを立てたが、まず初めにそもそも子どもは子ども食堂に対して居場所としての役割を求めているのかを考察するために子どもに向けたアンケートの Q2-3 と Q2-1 をクロス集計した(*注 1)。このクロス集計の結果から、ほぼ毎回参加している子どもたちの子ども食堂に来る目的で一番多いのはおいしいご飯を食べることができるということであり、

その次に多い目的が友達に会えることである。このことから、家では両親が共働きなどの要因によってなかなか親の手料理を食べることができず、出来合いのものや外食で食事が済まされている現状が予想されるため、上記で述べた状況と同じ状況に陥っているということが仮定できる。これらのことから、手作りされた温かい食事や友達と会うことができる楽しい時間を求めて子ども食堂に来ている子どもが多く、子ども食堂に居場所としての役割を求めていることがわかった。

この結果から子ども食堂に子どもが求める居場所の要素は学校と同じものであると予想されるため、学校に行かなくなる長期休暇中には子ども食堂という居場所の必要性は急激に上昇することがわかる。そのため、長期休暇中の子どもの居場所としての機能を果たすには子ども食堂の長期休暇中の開催頻度を増やすことがとても重要であることが予想される。しかし、開催頻度を増やすことは簡単ではないため既存の施設や活動が長期休暇中の子どもの居場所として機能していれば子ども食堂を通してその場所を子どもに紹介してあげることも子どもの居場所づくりには有効である。そのため、子ども食堂に活動目的が似ているコミュニティカフェが子どもの長期休暇の居場所として成り立つことができるのかを考えていく。

第3章 コミュニティカフェの活動

コミュニティカフェとは「タウンカフェ」や「コミュニティサロン」など様々な呼ばれ方がされる“まちのたまり場”のことを意味する場所である。そのため、コミュニティカフェは「カフェ」である必要はない。またそれぞれのコミュニティカフェによって活動分野が違い、それぞれの場所に集まる年齢層や人の種類は違う。子育て支援、高齢者の交流・福祉、コミュニティスペースが活動分野の中で特に多く、子ども食堂の代わりの子どもの居場所としての役割を果たす可能性を秘めている。さらに、多くの日にイベントを開催していることから子ども食堂よりも開催頻度が高いことがわかる。

しかし、上記で「カフェ」である必要がないとは述べたが、コミュニティカフェでは飲み物や食事を提供している場合が多く、そこが子どもの居場所として成り立つ場合の障壁となってしまう。飲み物は200円からなど安価ではあるが、それは大人から見た場合であり、子どもから見たら200円という値段はとても高いものである。それに比べて子ども食堂の場合、子どもの食費は無料であるところも多く子どもが気軽に来ることができるようになっていく。このようにコミュニティカフェでも子どもに対しては無料か子ども目線で見ただけの場合に安価と感ぜられる価格で食事や飲み物を提供することができればコミュニティカフェの懸念点が無くなるがそれは難しいと考える。

コミュニティカフェが多くの日に開催されているということは自分たちの建物や施設を持っていない団体は開催場所を使うための費用がそれだけ多く必要になる。さらに、子ども食堂とは違いコミュニティカフェには有償で働くスタッフが存在することもある。そのため、子どもに対してサービスを振舞ってしまうと運営が成り立たなくなる恐れがあり、子ども食堂の代わりになることは難しい。このことから子ども食堂の開催頻度を増やすことを可能にする必要があることがわかるため、その方法を考えていく。

第4章 長期休暇中の開催頻度を増やすためには

上記の考察結果から子どもが学校に求める居場所の要素と予想されるものと子ども食堂に求める居場所の要素は同じなため、長期休暇中の子ども食堂の開催頻度を増やすことは重要であることがわかった。そのため、次はどのようにすれば長期休暇中の子ども食堂の開催頻度を増やすことができるのかを考えていく。

子ども食堂を運営する際に重要となってくる要素は「運営形態」、「助成制度を利用しているか」、「ボランティアの数」、「開催場所はお金を出して借りている場所なのか無償で使うことができる場所なのか」という点であると考えられる。そのため、これらの要素が子ども食堂の開催頻度に密接に関係してくると予想する。この予想が正しいのかを判断するため、アンケートの集計結果から実際にこれらの要素が開催頻度に影響をどれくらい与えているのかを考察するために Q3 と Q6、Q23 と Q6、Q13 と Q6、Q17 と Q6 をクロス集計した。

まず始めに Q3 と Q6 のクロス集計の結果から考察する(*注 2)。このクロス集計の結果から、独立した法人等による運営で成り立っている子ども食堂が圧倒的に多く、次点で個人による運営で成り立っている子ども食堂が多いことがわかった。また、ごく少数ではあるが社会福祉協議会の直営の子ども食堂も存在するが、どの運営形態でも夏休みに月 1 で開催している子ども食堂が圧倒的に多いという現状が浮き彫りとなった。このことから、子ども食堂の開催頻度は運営形態とはあまり密接な関係ではないことがわかった。個人で運営しているため、月 2 回以上の開催が難しいという現状を予想していたが独立した法人等や社会福祉協議会の直営であったとしても月 2 回以上開催ができていないという現状であることを発見したため、引き続き月 2 回以上開催するために必要な要素を探していく。

次に Q23 と Q6 のクロス集計の結果を考察する(*注 3)。このクロス集計の結果から、二桁以上の子ども食堂が利用している助成制度は市区町村、社会福祉協議会、民間の助成制度であることがわかった。また、夏休みに月 1 回以下または通常時と同じ頻度でしか開催していない子ども食堂でも 49 ヶ所中 38 ヶ所の子ども食堂が助成制度を利用しているが、2週間に 1 回以上開催している子ども食堂は 9 ヶ所中 4 ヶ所しか助成制度を利用しておらず、助成制度によって金銭面の補助を行うことで開催頻度が増加するとは限らないことを発見した。

子ども食堂はボランティア主体で行われているものであるため、資金調達が難しく開催頻度を増やすことが難しいという現状も予想していたが、必ずしも助成制度を利用したからといって資金問題が解決するわけではなく、さらに助成制度がそのまま子ども食堂の開催頻度を増やすことに直結するわけではないことがわかった。資金問題が原因で子ども食堂を辞めてしまう団体もあり、なぜ助成制度が上手く機能していないのかを考えると既存の助成制度の大きな問題点を発見した。

愛知県は子ども食堂に対する助成制度を設けてはいるが、この制度の対象者を新しく子ども食堂を開設する方だけに絞っているため既存の子ども食堂に対しての効果は全く無く、その状況が大きな問題である。そのため、対象者の範囲を見直して頂くことが必要となる。また、制度の内容も少し補填して頂きたい要素がある。現在は「子ども食堂を開設するため、会場となる住宅等の改修費用や備品等の購入費用を補助する」という内容であるが、この内容の場合会場となる場所を公民館などの既存の場所を借りることを選択した団体はあまりこの助成制度の恩恵を受けることができない。また、初めにこの制度を有効活用できた子ども食堂でも活動を開始したあとで恩恵を受けることのできる制度が愛知県の助成制度には

存在しない。これらのことが愛知県内の助成制度の問題点であるため、既存の助成制度では開催頻度を増やすことはできない。そのため、引き続き月2回以上開催するために必要な要素を探していく必要がある。

次に Q13 と Q6 のクロス集計を考察する(*注 4)。このクロス集計の結果からボランティアの数が多いからと言って夏休みの子ども食堂の開催頻度が多くなるとは限らないことがわかった。逆にボランティアの平均人数が一桁の子ども食堂でしか二週間に一回以上開催している場所がなかった。このことから、子ども食堂の規模も関係するとは思いますが、ボランティアの数が単に多いよりもやる気があり、なおかつ時間を多く作れるボランティアが何人いるかのほうが重要になってくることが予想される。

上記でも述べたようにボランティアの数がそのまま開催頻度に直結していなかったため、ボランティアの人数が多いと開催頻度を多くすることができるという予想は外れていた。ボランティアの数も子ども食堂の開催頻度を増やすための要素にはなりえなかったため次の要素を考察する。

最後に子ども食堂の開催場所を有料で借りているのか、無償で使わせて頂いているのかという要素が開催頻度を増やすための要素になりえることができているのかを考察するために Q17 と Q6 をクロス集計した(*注 5)。このクロス集計の結果から場所が無償で借りることができる子ども食堂の夏休みの開催頻度が多くなる傾向があることがわかった。このことから、子ども食堂を運営するうえで多くの子ども食堂で問題としてあげられる金銭面の問題は開催頻度を増やすうえで大きな問題であり、場所を無償化するなどしてこの問題を解消できれば開催頻度を増やすことが可能であると考えられる。

この考察結果から子ども食堂の開催場所が有料で借りている場所なのか、無償で使わせて頂いている場所なのかという要素が子ども食堂の開催頻度に密接に関係していることを発見した。そのため、開催場所を無償で使わせて頂くことができる子ども食堂を増やしていくことが開催頻度を増やし、長期休みの子ども食堂の開催頻度自体も増やしていくことにつながる事が明確となった。そのため、ここからはどのようにすれば開催場所を無償で使わせて頂けるような環境づくりを行えるのかを考えていく。

第5章 開催場所を無償化するための障害は何か

開催場所を無償で使えている子ども食堂の多くはボランティアスタッフの自宅やボランティアスタッフが運営している飲食店で開催することができる団体であることが予想される。また、少数である可能性が高いが NPO 法人などが大元となり開催されている子ども食堂は NPO 法人関係の施設を使い無償で開催場所を確保できている可能性がある。しかし、これらの場所が使えている子ども食堂以外はどこかの施設を借りて開催するしかないが、借りることのできる施設のほとんどが有料でしか貸し出しをしていない。

開催場所を借りている子ども食堂の多くは公民館の調理実習室を利用していることが予想される。公民館は市や町の管轄であるため、地域の子どものためにボランティアで子ども食堂を開催すると言えば無償で貸し出ししてもらえるように感じるが現実はそうではない。子ども食堂がまだ世間にあまり認知されておらず、市や町の行政に認められていないから無償で貸し出ししてもらえないのであれば知名度を上昇させれば問題が解決するかもしれないが、新聞やテレビで子ども食堂が取り上げられている現在で知名度が低いという理由で

無償では貸し出してもらえないということは考えづらい。そのため他に何が原因であるか考察すると可能性のある問題が浮上した。それは子ども食堂を運営している団体が市や町ではなく独立した法人団体であったり、個人であったりするためそれらの団体に無償で場所を提供した場合、子ども食堂以外の目的で公民館などを利用したい人たちとは別の特別扱いをすることとなってしまう。そのようになった場合、「なぜ私たちの団体は無償で使わせてもらえないのか」という苦情が来る可能性が高い。そのため、子ども食堂に対して無償で貸し出すことが難しいのだと予想できる。

この問題を解決するためには公民館などを運営している市や町の自治体に子ども食堂とつながって頂くことで、子ども食堂は市や町の自治体の活動の一部であるため無償で場所を貸し出すことができるという事実づくりが必要となってくる。しかし、現在まで市や町の力をあまり借りずに自らの力で子ども食堂を運営してきた人たちにとって今更市や町と協力して子ども食堂を運営していくことは不本意である可能性もある。その場合、市や町とは協力体制を築くことはできないため、無償で公民館などの施設を利用することはできない。

上記で子ども食堂の開催場所をどのようにしたら無償化できるのかを考察した結果、多くの子ども食堂が利用している可能性が高い公民館などの施設の調理実習室を無償で借りるためには市や町と子ども食堂の運営を合同で行う必要があるという障壁があることがわかった。また、この障壁を突破できるかどうか以前に子ども食堂の運営者たちが市や町と運営を合同で行うことを拒んだ場合、他の案を考え直す必要があることもわかった。その場合、市や町と協力体制を取る以外の方法を考えるしかない。そのため次の章ではこれらの障壁を突破できる案を考えていく。

第6章 開催場所を無償化する方法

上記では市や町と子ども食堂の運営を共同にすることで公民館などの施設の調理実習室を無償で借りることができるようにするという案を述べたが、公民館などの一般の人も使う場所を無償化することは運営を共同にしたところで難しいと考える人も多いと予想できる。公民館の調理実習室を無償で借りると考えると難しいと感じるかもしれないが、公民館の調理実習室ではなく小・中学校の調理実習室を無償で借りると考えると市や町と運営を共同にしているのであれば可能であると考えることができる。学校の施設は普段一般に貸し出すことは基本行っていないが、子どものための活動でさらにその活動の運営に市や町が携わっていれば借りることも可能なはずだ。さらに、一般の人が借りることのできない施設を無償で借りたとしても公民館などの一般の人でも有償であれば借りることのできる施設を無償で借りた場合よりも圧倒的に苦情が少なくなるか無くなるか考えることができる。

上記では市や町と運営を共同で行うことが障壁と述べたが、その理由はそもそも市や町が子ども食堂の運営に携わることを許可してくれるのかという根本的な問題があるからである。1つの市や町の中に子ども食堂が必ずしも1つしかないわけではなく、むしろ幾つかあるところも多い。そのため、市や町が子ども食堂の運営に携わるとなると突如市や町の負担が大きくなる。公民館などの施設を無償で借りることができるように市や町の名前だけ子ども食堂に貸し出すことが可能であれば運営を実質合同で行う必要はないが、この問題を解決しても本来有償で貸し出している施設を月に何度もさらにいくつもの団体に貸し出すとなると金銭面の問題も発生してしまうと予想できる。

この問題を解決するのが小・中学校の調理実習室である。こちらであれば本来貸し出しを行っている施設のため光熱費などの最低限の出費で抑えることができるため金銭面の問題は解決できる。これらのことから、市や町の施設を無償で借りることができるようにするには市や町の名前を借りることができるようにし、小・中学校を借りることができるようにすることが現実的な案である。

しかし、子ども食堂の運営者のなかには今まで自分たちの力でやってきたのだから名前だけでも市や町の力を借りることはしたくないと考える人もいる可能性がある。その場合、本来の運営メンバーの力だけで開催場所を無償化できるのであれば一番良いのだが、それは難しいため市や町とは別の場所から力を借りる必要があり、その力を借りる場所として企業が最適であると考えられる。

近年では子ども食堂に対する支援などの活動を行っている企業もあるため、子ども食堂に対しての支援も受け入れてくれる可能性は十分にあると予想できる。その企業のうちの1つが株式会社善都である。こちらの企業では2019年4月11日に「一般財団法人 善都子ども財団」を設立し、この財団の事業内容の第1項に「子ども食堂」等の食事や居場所を提供する事業の支援事業と明記されている。このことから、企業が「子ども食堂」という活動に興味を持ち、尚且つ支援するに値する価値ある活動であると認識していることがわかる。

上記で述べたことから開催場所を提供して頂くという支援を現実的に感じられるようになった。提供方法の1つとして空き家を改装し使えるようにするということがある。この方法は以前から考えられており、行政に提案はされてきていたが行政があまり決行に踏み出さなかった。しかし、企業がこの方法を決行してくださるなら現在の開催場所の問題は一気に改善の方向に向かうと予想できる。

また、この方法が難しい場合、昼の時間帯はあまり営業していない居酒屋などの場所を借りさせて頂くことも効果は大きい。また、夕方頃までの営業で終わるカフェなどの場所を借りることができればどちらも最適である。しかし、どちらも飲食店ということもあり、次の日の仕込みがあると考えられるため借りる時間帯は考えなくてはならないが、カフェの場合は仕込みが終わった時間帯から借りることでその問題を解決し、居酒屋の場合は仕込み前の時間帯に借り、食事が済み次第近くに公園があればそこで遊ぶなどの工夫を行えばこの問題は解決する。また、居酒屋側が厨房さえ使用しなければ仕込みの時間帯でも場所を使用しても良いと言ってくだされば場所を引き続き使用できる。

このように飲食店の中には営業していない時間帯のあるお店も多々あるため、工夫と交渉次第では子ども支援という形で場所を提供して頂くことが可能なのではないかと考える。企業がまったく子ども支援に関わっていない時代であればこのようなことは難しいかもしれないが、近年子ども支援に関わってくださる企業も存在するため、夢物語ではなく十分な可能性を秘めた解決策であると考えられる。

第7章 平常時の子どもの居場所となるための活動案

上記までの内容では子どもは長期休暇中の学校に代わる居場所を求めており、その居場所として子ども食堂が適切であるが、開催頻度が足りずその役割を果たし切れていないと記述し、その解決策を考えてきた。この章ではそれらを踏まえ、今後子ども食堂がどのように活動するべきなのかを考えていく。

子ども食堂はあくまでボランティアによって運営されている活動であるため、子どもの「学校に代わる居場所」という大きな役割を担う必要はないのではないかと考える人もいる可能性がある。しかし、子ども食堂が子どもの居場所となることは子どもの成長につながるため、子ども食堂にはこの役割を担って頂きたい。この役割は子ども食堂だからこそ担えるものであると考えており、この考えには根拠が存在する。

その根拠とは子ども食堂ではおいしいご飯を食べることができ、友達と遊べるだけでなく、スタッフである大人と遊ぶことや料理を手伝うことができるため、普段の生活ではなかなか経験することができない経験を子どもは積むことができるということである。夫婦のうち夫だけが基本働いていた時代であれば普段から母と遊ぶことや、母の作る料理を手伝うことができたかもしれない。しかし、現代では共働きの家庭が多く、普段の生活の中で両親と遊ぶ機会を設けづらいのが現状である。さらに、共働きということは両親が帰宅する時間は遅くなりがちのため、子どもに料理を手伝ってもらいよりも自分ひとりで作った方が早いと考え1人で作る親も多いことが予想される。また、親ができあいの料理を買ってくる家庭であればそもそも料理に触れる機会は学校の回数が限られた調理実習しかないことになるが、学校の調理実習は回数がとても少ないため、子どもが経験を積むことを考えると圧倒的に足りない。

上記で述べたスタッフと遊ぶことや料理を手伝う経験を子どもがそもそも望んでいるのかという疑問を持つ人がいるかもしれないが、これらの経験を子どもが望んでいることは証明されている。このレポートを書くにあたって配布したアンケート結果からスタッフと遊ぶことのできる子ども食堂や料理を手伝うことができる子ども食堂では小学生の全学年にこれらのことを楽しみにしてくれている子どもが多くいる。さらに中学生にもこれらの経験を楽しみにしてくれている子どもが多くいる。そのため、これらの経験は子どもが望んでいるものであり、子どもの成長につながるものであると考えることができる。

これらのことが根拠となり、子ども食堂が子どもの居場所となることが最適であると考ええる。しかし、1年を通して学校の代わりになる居場所という役割を担うことはボランティアによって運営されている子ども食堂には難しいかもしれない。しかし、子どもの長期休暇中だけでも良いのでその期間だけは学校の代わりとなる居場所として成り立ってあげてほしい。居場所と呼べるものが1つあるだけで子どもの心の健康状態は良くなり、子どもの良い成長にもつながる。そのため、子ども食堂の開催頻度を増やすことは簡単なことではないが、子どもの長期休暇中だけでも増やすことで子どもの学校代わりの居場所として成り立つ必要があると考える。開催頻度を増やすためには愛知県内の子ども食堂であれば第4章で述べた助成制度を改善すること、全国の子ども食堂で共通する解決策は開催場所を無償化することであると第5章で述べてきた。そして開催場所を無償化する案を第6章で述べてきた。しかし、第4章で述べた愛知県内で実施されている助成制度は子ども食堂関係者が申請し、設立したものだがあまり効果を発揮することができていない。また、子ども食堂関係者の申請により、子ども食堂などの相談窓口も開設されたがこちらも実績を上げることはできていない。これらのことから県などの行政を頼るだけでは問題が解決することはないかもしれないが、何かしらの対応は行ってもらえる可能性はある。そのため、行政からの支援と第6章で述べた企業からの支援の両方を活かすことで問題を解決し、開催頻度を増やして頂きたい。この解決策は理想論ではあるが、実現した場合ボランティアのみで開催し

ている場合と比べ、圧倒的に長期的に安定した活動を行うことができるようになり、開催頻度も大幅に増やすことができる。しかし、これはあくまで平常時を想定した場合である。ここからは現在世界中で広まり、世界中を混乱に陥れているコロナ禍で如何に子ども食堂が役割を果たしていくべきなのかを考えていく。

第8章 コロナ禍の子ども食堂の活動

現在私が主に関わらせて頂いているかたろう食堂では食堂内での遊びの人数を制限し、外で遊ぶことをメインにして活動している。また、食堂内で食事をみんなで摂ることはコロナが流行してからの長い期間休止し、外などで遊んだ後にお菓子などを配布するという代替案が採用されていた。また、少しでも参加者に楽しんで頂けるように家庭菜園のキットを作るというイベントを行い、コロナが大流行している期間を凌いできた。そして流行が収まりつつある今、食堂内での食事を再開した。外で遊ぶのみの活動の時も参加者はとても楽しそうにしていたが、久しぶりにみんなでの食事が再開され、さらに楽しそうにしている姿を見て、子ども食堂という活動にはみんなで食事を摂るという活動は欠かせないものであるように感じた。

しかし、コロナの流行が以前と比べ収束しつつあるだけで現在も感染のリスクは残ったままである。そのため、子ども食堂の活動、特に食堂内での食事を開催する場合には細心の注意が必要となる。また、GO TO に東京が含まれたこと、海外からの渡航の制限を緩和することにより、再度コロナが大流行する可能性も考えられる。その場合にはまた食事自体を休止するのか、それとも外で食事を摂るなどし、感染リスクをできる限り下げ続けるのかなどの判断が必要となる。

さらに、コロナによる社会全体への影響から考え、以前までの活動に加え学習支援や100食限定でお弁当の配布、利用者が抱える悩みを聞くなどの活動も今後必要となってくるとい結論がかたろう食堂では導き出された。確かに、学校が長期間休校になっていたため、塾に通える子どもと通えない子どもでは学力に差が生まれてしまっていることが予想される。また、子どもが家にいる時間も増え食費が以前と比べ嵩むようになった家庭も多いと考えられる。それだけでなく、思春期の子どもにとって自由に友達と遊ばず、家に長い間居るといこと自体がストレスになり、悩みの原因となることも予想できる。そのため、これらの活動を実現させることができれば今以上に地域の居場所としてかたろう食堂が成り立つことができる。しかし、上記で述べてきたことは予想されている現状であり、根拠を提示して述べたものではない。そのため、次の章では実際にかたろう食堂の利用者に答えて頂いたアンケート結果を基に現状を把握していきたい。

第9章 子ども食堂利用者の現状

この章では1つ前の章の終わりで述べたようにかたろう食堂の利用者に実際にアンケートに答えて頂いた結果からコロナ禍の子ども食堂利用者の現状を把握していく。

まず初めに子どものアンケート結果から見てみると、勉強に対する不安を抱えている子どもは7人中3人で約半数いることがわかる。さらに細かく見てみると7人中4人が小学生であり、その4人の内2人が勉強に不安を抱えていることがわかる。小学校で習う勉強はこれから先中学、高校で学ぶことの下地になるとても大切なものであるだけでなく、授

業についていけなくなることで学校に行きづらくなる原因になってしまう可能性を持ったものである。そのため、塾に通える子どもと通えない子どもの間にできてしまった学力の差を少しでも埋めることができるのであれば子ども食堂で学習支援を始めることで今以上に地域の子どものための活動を行うことができるようになる。

また、学校に行けないことや友達と遊べないことに対して不満を感じている子どもも7人中3人いることがわかった。現在では学校に行けないということは少なくなってきていると思うが、今まで通りの学校生活を送ることが出来ているとは思えないため、そこに対する不満は当然あるように感じる。友達と遊べないことも同じで今まで通りには遊べていないことが予想できる。家庭によって異なるが高校生までは親の子どもに対する監視の目が比較的強い傾向にあるように感じるため、そのような監視下に置かれた状況でこのコロナ禍の中、放課後友達と遊んでくると親に報告することが憂鬱であり友達と遊べなくなった子どももいるのではないかと考える。また、それ以前に親や学校から放課後や休日にできる限り外出すると言われており、なかなか友達と遊べない可能性も考えられる。しかし、思春期の子どもにとって外出できないことはとても大きなストレスの要因になると考えられる。そのため、このようなストレスを子ども食堂に来て遊ぶことで解消できるようにこれから先も感染症対策を油断することなく行い、活動を継続していくことが大切であるように感じた。

また、かたろう食堂の子どもの利用者だけでなく、大人の利用者やスタッフにもアンケートを答えて頂いた結果、5人中4人の方が食費が以前と比べ嵩むようになったと回答していた。この結果の要因としてコロナ禍以前と比べ、在宅ワークが多くなったことや学校が休校となっていた時期が長かったことが考えられる。普段の生活の時ですえ生活費の確保に苦勞し、1日3食食えることが困難な家庭もある中、コロナ感染拡大により収入が減少し、今まで以上に生活費を確保できなくなってしまった家庭も少なくない可能性が考えられる。そのような状況下で食費が嵩むという問題は非常に深刻なものとなってくる。そのため、子ども食堂で安価で食事を摂れるということはそのような家庭にとって救いになることが予想できる。しかし、感染リスクを考慮した際、今まで通りの規模で食堂内で食事を提供することは難しいことが現状である。また、今まで通りに近い形で食事を提供できたとしても、本当は子ども食堂で食事を摂りたいけど感染が怖くて参加できないという人も少なからずいることが考えられる。そのため、このような人たちに食事を提供できるような活動を行うことも大切になり、かたろう食堂では100食限定でお弁当を配布するという活動を地元の飲食店に協力して頂くことで実現させた。

その他に大人の方に回答して頂いたアンケート結果から、コロナ禍以前と比べ大人も子どももストレスを感じるようになってきているが、子ども食堂に参加することで大人も子どももそのストレスを和らげることができていると考えていることがわかった。しかし、現状の活動だけでもストレスを和らげることが出来ていると回答してくださる方が多いという現状ではあるが、参加するだけでは拭いきれない不安やストレスを抱えている人も存在すると思われる。そのため、今後かたろう食堂では利用者の不安やストレスを今以上に解消できるように利用者の相談や話を聞くなどの活動も行うことを視野に入れている。

第10章 これからの活動を軌道に乗せるための方法

コロナウイルスの感染が収まりつつあるが、今後もしばらくの間は完全に収束することはないと考える。そのため、子ども食堂はコロナ禍の環境に対応し、活動していく必要がある。そのための活動としてかたろう食堂で導き出された活動は以前までの活動に加えて 100 食限定でお弁当の配布や学習支援、利用者の相談を聞くという活動である。これらの活動以外にもコロナ禍に対応した活動やコロナ禍において求められる活動はあると予想できるが、私が現在主に関わらせて頂いているかたろう食堂で導き出された活動を軌道に乗せる方法をこの章では主にして考えていきたい。

まず初めに以前から行われてきた食堂内での食事提供や屋内の遊び、外遊びについては参加前に体温の確認や手洗い、消毒、マスクの徹底をすることで運営者側と参加者側の双方の感染に対する不安を可能な限り取り除くようにするしか方法は無いように感じる。そして、食堂内での食事提供や屋内の遊びについては一度に入室できる人数を制限するという方法やこまめに換気を行うという対策も効果的であると考え。これらの対策をすることで参加者に安心して参加して頂けるようになり、少しずつ参加者の人数が戻ってくるのではないかと考える。

次に 100 食限定でお弁当を配布する活動を軌道に乗せる方法について考える。この活動はコロナ禍以前には行われていなかった活動である。そのため、まず初めに地域の方々にこの活動の存在を知って頂く必要がある。以前まではたまたま食堂の前を歩いてかたろう食堂の存在を知ったという人やたまたま掲示板のチラシを見て知ったという人も居た可能性がある。しかし、以前と比べ、人々が外出する頻度は全体的に低下しているため、以前までのようにたまたま見て知ったということも必然的に少なくなる。これを改善するために、チラシなどを作成し掲示する場合は地域の回覧板の中にチラシを挟ませて頂くなどして外出しなくても地域の人に見て頂けるような場所にチラシを掲示したり、入れたりすることが大切となってくる。その他にも口コミも重要になると考える。人々は外出する頻度が下がり、家族以外の人と直接会って話す機会が減っている可能性が高いが、現代では SNS が流行しているため自宅にいる時でも頻繁に友達と連絡を取っている人も多いと予想できる。そのため、効果的に口コミで広げてもらう必要があるが、そこは 100 食限定ではあるが無料配布であるためインパクトが強く、そのインパクトで口コミは効果的に広まると考えられる。しかし、100 食に限定してでも無料配布にこだわる理由として貧困で苦しんでいる家庭がコロナ禍により、さらに苦しんでいる可能性が高いため、そのような家庭を助けたいという目的があるが、どのようにして貧困家庭を見つけ出すかが問題になる。この問題を解決するには市などに問い合わせる各家庭の経済状況を聞くことが一番早いですが、教えてもらうことができない。そのため、貧困で苦しんでいる家庭には優先的に配布するという旨を配布する時に利用者全員に伝え、その話をたまたま耳にした貧困家庭の人が自らかたろう食堂に申し出て頂けることを待つしかない。

次は学習支援を軌道に乗せる方法について考える。この活動もまずは地域の人に認知して頂く必要がある。その方法として一番の方法は学校に頼みチラシなどを配って頂くことだが、それは難しい可能性が高い。そのため、こちらも回覧板や口コミを使った周知の方法が必要になると考える。また、最近の子どもは小学生の時から SNS を利用していることも珍しくないため、SNS を使った宣伝も効果的であると考え。しかし、学習支援には紹介制度を作ることで付加価値を得るためだけに勉強をまったくやる気のない人が来てもらえない

いため、紹介制度のようなものを作ることは難しいため、お弁当の販売と比べ周知のスピードは遅いかもかもしれないが、少しずつでも良いから着実に学習支援を必要としている人に届くようにしたい。また、格安で飲み物が飲める環境やパソコンを学習に使用できる環境も整えることで、勉強する際には利用したいと思わせる環境づくりも大切であるとする。

そして最後に参加者の相談を聞くという活動を軌道に乗せる方法について考えるが、この活動の広報は難しい。他の活動と違い、この活動を利用していることは周りの人には知られたくない人が多いと予想できる。そのため、利用した人がどれだけ良い活動だと思ったとしてもあまり友達や知り合いに勧めることは無いと考えられるため、口コミでの広報は難しい。そのため他の活動と同様に回覧板や SNS を使った周知の方法は効果的であるとするが、それだけでは足りない可能性があるため、他の方法を考える必要がある。他の方法として子ども食堂などの活動を行う時に相談を受けられる人は「相談受けてつけていますバッジ」のようなものを付けることによって、普段はチラシや掲示物を見ない利用者やたまたま活動を見かけた人の目にも留まることが予想できる。またこのようなバッジを付けることによって相談をしたい人が気軽に申し出ることが出来る環境づくりが行えると考える。さらに、インターネットなどから相談の申し込みを出来るようにすることで相談していることを周りの人に知られないようにすることも大切である。そして、申し込みがあった場合、他の利用者が居ない時間帯に来てもらうように連絡することでさらに相談しやすい環境をつくることのできる。

ここまで上記で述べてきたことがこれからの子ども食堂の活動を軌道に乗せるために必要になってくることであるとする。さらに全ての活動を軌道に乗せる際に共通してくる有効な方法として学校に子ども食堂に関するチラシを配布して頂くということが出来る。以前までは学校にチラシを配ってもらうということを承諾して頂くことは難しいものであったが、ぐらんま子ども食堂がこれを実現したため、他の地域でも承諾して頂くための敷居が以前よりも低くなっている可能性があり、挑戦する価値がある方法だと考える。これを実現することができれば、子ども食堂の SNS の存在を効率よく広めることができるため、SNS をより効果的に使うことができるなど、他の方法に対する波状効果が大きいことも予想できる。これらの方法を実行し、活動が軌道に乗ることでコロナ禍という異常事態でも子ども食堂が地域の居場所として成り立つことができる。しかし、突然コロナ禍が始まり、周りとのつながりが希薄化された現状で以前までの活動をコロナ禍に対応できるように変化させること、コロナ禍だからこそ必要となる新たな活動を始め軌道に乗せることは想像以上に難しいことである。そのため、自分たちの子ども食堂内だけで考えて頑張ろうとするのではなく、他の子ども食堂の方と直接は会えないにしてもメールや SNS などでも連絡を取り、情報共有や困っていることの解決策を相談し合うということが出来る関係性をこのコロナ禍をきっかけにつくり、子ども食堂同士支え合ってコロナ禍を乗り切ることがより良い活動につながると考える。

第 11 章 これからの子ども食堂と地域とのつながり

2~7 章では平常時の子ども食堂が本当に地域の居場所として求められているのか、求められているのであれば今以上に地域の居場所として成り立つにはどのようにすれば良いのかを考え、8~10 章ではコロナ禍という異常事態でも子ども食堂が地域の居場所として成り

立つにはどのようにすれば良いのか、コロナ禍だからこそ求められ尚且つ子ども食堂でできる活動は何か、そしてその活動を軌道に乗せる方法を考えてきた。この章ではコロナ禍を乗り越え、平常時の生活に戻ったときに如何にしてコロナ禍で学んだこと、成長したことを発揮して以前よりも地域の居場所として大切な存在になれるのかを考える。

まず初めにコロナ禍以前と以後で明らかに違うのは衛生管理に対する意識と活動範囲の広さである。以前までも衛生面の管理については細心の注意を払ってきたはずだ。しかし、コロナという未知のウイルスの流行により、子ども食堂の活動を行うのであれば一人も子ども食堂内でコロナウイルスの感染者を出してはいけないという重圧を背負って活動することは余儀なくされた。そのことにより、以前までは行っていなかった体温検査やアルコール消毒、換気を行うようにすることで可能な限りの衛生管理を行った。このことはコロナ禍が終わった後も毎年インフルエンザが流行することもあり、生き続ける財産になる。そして、コロナ禍を生き抜いたという実績はこれまで一般人がボランティアとして活動している子ども食堂に対して衛生面上の不安を払拭できず参加を見送っていた人も安心して参加することができるようになる可能性がある。

そして、活動範囲が広がることも大きな強みとなる。活動範囲が広がるということは子ども食堂が以前よりも地域に深く結びついた地域に欠かせない居場所になっているという証明である。このように地域に欠かせない居場所になることによって以前よりも市の助成制度が充実し、金銭面で悩む子ども食堂が減る可能性がある。それだけでなく、市が地域に欠かせない活動であると判断した場合、活動場所の提供を行ってくれる可能性もある。これを実現することができれば、活動場所を借りるために資金を使わなくてはいけなかった子ども食堂は大幅に資金面が楽になる。また、市だけでなく、活動範囲が広がることにより以前よりも企業の支援も受けやすくなることが予想できる。企業がボランティアなどの活動に支援を行う際は自社のイメージアップや体裁を守ることを目的にしているイメージであり、活動範囲が広がり以前よりも利用者が増えることで企業が支援を行う際により多くの人の目に留まるようになるため、企業の目的も達成しやすくなる。そのような環境にすることで企業と子ども食堂の間に Win-Win の関係性を築き上げることができ、場所や食料品などの支援を受けることができるようになるため、市などの行政の力を借りたくない団体でも活動場所や食料品に掛かる経費の問題を解決することができる。

上記で述べたように地域の人々から衛生面の信頼を獲得し、市や企業から支援を受けることができるようになれば安定して活動頻度を増やすことができる。しかし、以前までの活動頻度、活動範囲だけでも子ども食堂を開催するには相当な労力が必要であった。そのような中で市や企業から支援を受けられるようになったとしても、活動範囲を広げた分さらに労力が必要になる。それをボランティア主体の団体が年中開催頻度を高い状態で維持することは困難であると考え。そのため、子どもが長期休暇中ではないときや平常時は活動頻度や活動範囲をきつくないレベルまで落としても構わない。しかし、子どもが長期休暇に入ったときや非常時は開催頻度を高め、活動範囲を広げてあげて欲しい。子どもは子ども食堂に学校の代わりとなる居場所を求め、親は子どもが常に家に居る状態にストレスや疲労を蓄積する。そのため、子どもが長期休暇中の時期だけでも学校代わりの居場所として高いレベルで成り立ち、親の心の拠り所になることで子育てなどのストレスや疲労から親を救ってあげて欲しい。そのようにすることで現代では希薄化してしまった地域のつながりが回

復し、より住みやすい温かい地域を生み出せるであろう。そして、その回復した地域のつながりが現在のような非常事態が発生してしまった場合のセーフティネットとして効果を発揮するため、非常事態発生時に孤立してどこにも救援を求めることができない人を無くすることもできるであろう。

参考文献

- ・子ども食堂アンケート調査票.
- ・自主製作による「かたろう食堂」に対するアンケート.
- ・長田攻一・田所承己編,2014,
『〈つながる/つながらない〉の社会学—個人化する時代のコミュニティのかたち』弘文堂.
- ・愛知県福祉局福祉部地域福祉課子ども未来応援グループ,2020,
「子どもが輝く未来基金」を活用した「子ども食堂推進事業費補助金」の交付申請の追加受付を始めます！」
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiikifukushi/kodomosyokudou-hojyokin1-2.html>,2019年12月18日にアクセス).
- ・株式会社善都,最終更新年月日記載無し,「一般財団法人 善都子ども財団」
(<https://www.zent.co.jp/company/foundation/>,2019年12月20日にアクセス).
- ・朝日新聞,2020,「平時のつながり、非常時に生きる「子ども食堂」の価値」
(<https://digital.asahi.com/articles/ASNBY6641NB6PLBJ00S.html>,2020年,11月25日にアクセス).

謝辞

本稿の調査及び執筆にあたり、ご協力して頂いた子ども食堂の方々に厚く御礼申し上げます。特にかたろう食堂では当日のボランティアとして参加させて頂くだけでなく、活動方針を決めるミーティングなどにも参加させて頂くことができ、意見を述べるという形で運営に携わらせて頂いたことにとっても感謝しております。このような経験を積むことが出来たことで当日のボランティアとしてのみ参加させて頂くだけの場合よりも、知見を深めることができ、より良い論文を作成することが出来ました。本稿を完成させるにあたって関わって下さった方々にこの場を借りて改めて深く御礼申し上げます。